

ベラルーシ公開情報とりまとめ

(8月4日～8月17日)

2018年8月20日
在ベラルーシ大使館

【主な出来事】

- 渡辺博道衆議院議員のベラルーシ訪問(8月8日～10日)
- 国防省ペロコネフ第一次官の中国訪問(8月15日～18日)

内政・外交

【ルカシェンコ大統領動静】

● 自由経済特区に関する大統領令改正案

8月7日、ルカシェンコ大統領は政府及び地方の高官を召集して農業、地域の発展自由経済特区の効率向上に向けた措置につき協議し、各地方における収穫の状況や食料品輸出に関する取り組み等が話し合われた。また自由経済特区の入居企業によるインフラ整備にあたって利用可能な財源や新たなプロジェクトに合わせて自由経済特区の領域を拡大できる可能性につき規定されている大統領令の改正案が検討され、大統領は同改正案を承認した。

会合後、マチュシェフスキー第一副首相は記者団に対し、6つの自由経済特区全体で総額8億5,000万ドルを投資して新たな企業の設立が進められており、中央政府と地方政府が一体となって自由経済特区の拡大を働きかけている旨述べた。

(8月7日付大統領サイト、国営ベルタ通信)

● チェチェン首長に友好勲章授与

8月16日、ルカシェンコ大統領は、「ベラルーシとチェチェン共和国間の友好関係と全方面的な協力の強化に対する個人的な著しい貢献」を理由として、チェチェンのカディロフ首長に友好勲章を授与する大統領令に署名した。

(8月16日付ベラパン通信)

【内政】

● メディアに対する捜査と記者の拘束

ニュースサイト運営会社に対する立ち入り捜査

・8月7日、国家統制委員会は、ベラパン通信編集部に対する立ち入り検査を行なった。また同時刻、デジタル情報に違法にアクセスした容疑で、同通信のコロヴェンコヴァ国際問題解説者の別荘でも立ち入り検査が行なわれた。同通信レフシナ編集長は、同通信の利用している情報は公開情報なので、同委員会の主張には根拠がない旨述べた。同日、人権擁護団体「春」は、ニュースサイト「Tut.by」に対しても立ち入り検査があったと指摘し、これらの捜査は当局が国内の情報分野を規制する目的で行なっているとの見解を発表した。

・同日、外務省グラス報道官は、定例会見における国外メディアからの質問に対し、同委員会による立ち入り検査に政治的な意図はないと回答。

(8月7日付ベラパン通信、外務省サイト)

ジャーナリストの拘束

・8月8日、ベラパン通信のコロヴェンコヴァ国際問題解説者は、3日間の行政拘禁の処分を受けた。同日、「Tut.by」通信のズィッセル創設者は、メディアに対するこうした捜査やジャーナリストの拘束に政治的な背景があるのは明らかであると述べた。

・8月8日から9日にかけて、ベラパン通信レフシナ編集長をはじめとする記者数人が拘束された。

(8月8～9日付ベラパン通信)

各方面からの反応

・8月8日、モゼリーニ欧州委員会副委員長と独外務省は、報道の自由を尊重すべきであるとしてベラルーシ当局を非難する声明をそれぞれ発表した。

・同日、独通信社「Dutsche Welle」は、拘束された自社所属のビコフスキー記者の即時解放を要求。

・同日、ヴィクトリン当地 EU 大使をはじめとする米、英、リトアニア、ルーマニア、チェコ、スウェーデン大使館の外交官一行がベラパン通信を訪問し、「全力を尽くして支援する」と述べて同通信を激励した。

・8月9日、当地米国大使館は、同大使館サイト上で、記者の拘束に対する懸念を表明した。

(8月8～9日付ベラパン通信)

通信社側が違法性を一部認める

・8月9日、国家統制員会は、「Tut.by」通信のザラトヴァ編集長が、同社が国営ベルタ通信の有料サービスへのアクセス権を違法に利用していたことを認めたと発表した。

(8月9日付ベラパン通信)

●閣僚の罷免

8月14日、ルカシェンコ大統領は、所掌範囲で成果が見えず職務怠慢であることを理由として、ヴォフク産業大臣とチョールヌィ建築・建設大臣を罷免すると発表した(16日に正式に罷免)。また同大統領は、国家安全保障会議ザシ国家書記及び国家軍需産業委員会ドゥヴィガレフ議長に対し、秋までに成果を出さないと罷免する予定であると警告した。

(8月14日付国営ベルタ通信、16日付ベラパン通信)

【外交】

●渡辺博道衆議院議員のベラルーシ訪問

8月8日から10日にかけて、日本・ベラルーシ友好議員連盟会長の渡辺博道衆議院議員がベラルーシを訪問した。

ミヤスニコヴィチ上院議長との会談

8日、ミヤスニコヴィチ上院議長との会談が行われた。同議長は、両国間の協力にかかる法的基盤が不十分であると思えるとした上で、貿易・経済協力協定、投資協定、租税条約が待望されている旨指摘した。また同議長は、両国の議会という機関が十分に機能するならば、貿易、経済、人的交流における関係進展に向けた良い刺激になるとして、両国議会に設けられている友好議員連盟は議会間交流や両国の二国間関係全体にとって有用な機関であると述べた。また同議長は、日本が2019年にベラルーシにおいてフル規格の大使館を開設する決定をしたことは喜ばしいと述べた。

同会談後、上院国際問題・安全保障常設委員会ラフマーノフ委員長は、記者団に対し、本年10月に日本の川崎重工の村山会長を団長とするビジネスマンの一行がベラルーシを訪問する予定であると述べた。

モギリョフ州訪問

10日、同議員はモギリョフ州を訪問し、同州ドマネフスキー知事と会談した他、エレベーターメーカー「モギリョフリフトマシ」や乳製品メーカー「バブシキナ・クルィンカ」等の地元有力企業を視察した。

(8月8日付国営ベルタ通信、10日付ニュースサイト「モギリョフ・ニュース」)

【治安・軍事】

●セルビア大使館が武官室を開設

8月12日、セルビアのヴリン国防大臣は、在ベラルーシ・セルビア大使館での武官室開設式典への出席するため、ベラルーシを訪問した。同式典にはラフコフ国防大臣も出席した。訪問中、両国国防大臣会談が行われ、二国間軍事協力の現状と今後の見通しにつき話し合われた。

(8月12日付国防省サイト)

●国防省ペロコネフ第一次官の中国訪問

国防省発表によれば、国防省ペロコネフ第一

次官は、8月15日から18日にかけて中国を公式訪問する予定。訪問中、中国共産党中央軍事委員会連合参謀部・李作成参謀長との会談が予定されており、共同戦闘準備や軍事教育等の分野における今後の協力の進展にかかる当面の問題の他、上海協力機構(SCO)を通じた連携につき協議される見通し。同第一次官は、17日に両国共同対テロ演習「襲いかかる鷲」を視察予定。

(8月15日付国防省サイト、ベラパン通信)

経済

【国内経済】

●IFC と産業特区「巨石」が協力覚書に署名予定

8月3日、国際金融公社(IFC)ペルマー統括官(ウクライナ・ベラルーシ・モルドバ地区担当)と同公社ベラルーシ事務所シチェブリナ所長が産業特区「巨石」を訪問し、(同特区を運営する)「産業特区開発公社」胡政 CEO 及び「巨石」事務局ヤロシェンコ事務局長と会談して協力の見通しにつき話し合った。両者は、近日中に相互理解覚書に署名し、投資協力や融資協力にかかる具体的な問題の検討に着手することで合意した。

(8月3日付国営ベルタ通信、産業特区「巨石」サイト)

●電力需要拡大に向けた措置の決定

8月6日付閣僚会議決定第579号により、オストロヴェツ原発の稼働開始に伴う電力需要拡大に向けた2025年までの総合的措置及び同措置実施のために、7億2,560万ルーブルが拠出される予定。

(8月6日付国営ベルタ通信)

●オストロヴェツ原発を巡る動き

8月9日、オストロヴェツ原発のストレステスト結果に対する欧州原子力安全規制者グループ(ENSREG)によるピアレビューに関する記者会見が行われた。

同レビュー・チームのフォイ代表は、オストロヴェツ原発でのストレステスト結果には、設計の安全性に関して深刻な問題は見られなかった旨述べた。同代表はピアレビュー後の勧告事項として、①1908年に同原発建設現場付近で地震が発生していることを踏まえ、発電所の総合的な耐震性の確認を行うこと、②全電源喪失時に備えて別の電源を準備すること、③原子炉内への冷却水供給のための別系統を設けることの3点を勧告した。

非常事態省原子力・放射線安全局ルゴフスカヤ局長は、ピアレビューでなされた勧告は、オストロヴェツ原発の安全性強化に関する国家計画策定時に反映されることになる旨述べた。

(8月9日付ベラパン通信、国営ベルタ通信)

【対外経済】

●ロシアで準備中の税制改革に伴うベラルーシに対する影響

8月9日、キイコ財務次官は記者団に対し、2019年予算案は本年よりも歳入が1.7%減となる前提で準備されている旨述べた。同次官は、現在ロシアで石油輸出関税を撤廃する代わりに鉱物資源採掘税を引き上げる税制改革が準備されていることに伴い、ベラルーシでは石油製品輸出関税からの収入が減少するため、燃料に対する間接税率を25%引き下げざるを得なくなると述べた。同次官は、2019年の歳入は6億ルーブル(約3億ドル)減少すると見積もられているとし、本件改革に伴う問題を放置した場合にはユーラシア経済同盟(EAEU)の域内共通石油市場が機能しなくなると指摘して、対応につきロシア側と協議に入っている旨述べた。

(8月9日付ベラパン通信)

●ロシアからの融資停止及びエネルギー資源輸出制限に関する報道

8月10日、ロイター通信によると、ロシアは歳入減への対応として、対ベラルーシ融資を停止し、本年第4四半期から石油製品及び液化天然ガスの無関税での輸出を制限する意向。同日、

露財務省は、対ベラルーシ融資は停止しておらず、新規融資の提供やユーラシア安定化発展基金(EFSD)を通じたトランシュの提供に必要な文書の準備が進められている旨発表した。本件に関し、露エネルギー省及びベラルーシ財務省はコメントしていない。

(8月10日付ロイター通信、ベラパン通信、国営ベルタ通信)

●「ユーラシア経済同盟：今後の発展の戦略」会議の開催

8月15日、ミンスクで「ユーラシア経済同盟：今後の発展の戦略」会議が開催された。

マチュシェフスキー第一副首相の発言

・ユーラシア経済同盟(EAEU)の統合によるメリットは、合意事項の不履行ないしは修正によって損なわれる恐れがあり、その場合、最も不利な立場に置かれるのは、良心的に規則を守っている側。

・EAEU 設立の目的や域内での自由化の実現といった本題に立ち戻るのか、それとも困難は克服不可能であると認めて、統合計画を下方修正するのを選ぶ必要がある。

経済省クルトイ第一次官の発言

・EAEU に関する基本合意の大幅な修正を含めて法的基盤を見直し、加盟国による EAEU の義務の違反に対して、EU 等で行われているような罰金等のより具体的な責任を課せるようにする必要がある。

・ベラルーシは超国家的機関、特にユーラシア経済委員会の権限を強化し、同委員会が加盟国に対して EAEU における義務を確実に履行させるような仕組みを備えるようにするという提案を検討・協議する用意がある。

(8月15日付国営ベルタ通信)

●ロシアからの 10 億ドルの融資取り付けの可能性

8月15日、マチュシェフスキー第一副首相は記者団に対し、ロシア政府から10億ドルの新規融資取り付けに向けて交渉中である旨述べた。同第一副首相は2019年の対外債務の支払額が37億米ドルであるとした上で、50%を償還し、50%を借り換えることにより、国家債務を増やさない方針である旨述べた。また同第一副首相は、借り換えの別の資金源となり得るものとして、中国市場でのベラルーシ国債の発行及びベラルーシ国内市場での外貨建て国債の発行の可能性につき言及した。

(8月15日付インターファクス・ザーパド通信、プライムプレス通信)

【統計・その他】

●上半期の貿易高:401 億米ドル

国家統計委員会によれば、本年上半期の製品及びサービスの貿易高は前年同期比 20.7%増の401億ドル。そのうち輸出は202億ドル、輸入が199億ドルで、3億2,940万ドルの貿易黒字。

製品の貿易高は前年同期比 21.5%増の336億ドル。そのうち輸出は前年同期比 20.1%増の161億ドル、輸入は前年同期比 22.8%の175億ドルで、13億8,000万ドルの貿易赤字。

サービスの貿易高は前年同期比 16.9%増の65億7,000万ドル。そのうち輸出は前年同期比 16.7%増の41億4,000万ドル、輸入は前年同期比 17.1%増の24億2,000万ドルで、17億ドルの貿易黒字。

(8月10日付国営ベルタ通信)

(了)